

四半期報告書

(第74期第1四半期) 自 平成25年4月 1日
至 平成25年6月30日

菱電商事株式会社

第74期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年8月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び確認書を末尾に綴じ込んでおります。

菱 電 商 事 株 式 会 社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聰
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼法務・株式課長 宇野 悟 経理部経理課長 柴田 恭宏
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼法務・株式課長 宇野 悟 経理部経理課長 柴田 恭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱電商事株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原四丁目1番4号) 菱電商事株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目4番3号) 菱電商事株式会社静岡支社 (静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号) 菱電商事株式会社北関東支社 (群馬県前橋市古市町484番2号) (注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありません が、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期連結 累計期間	第74期 第1四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	49,386	48,801	203,730
経常利益 (百万円)	718	816	4,662
四半期(当期)純利益 (百万円)	457	486	2,852
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	447	1,042	3,580
純資産額 (百万円)	51,425	54,713	54,121
総資産額 (百万円)	106,688	107,458	107,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.54	11.21	65.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.20	50.92	50.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,140	△929	11,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△108	△314	△269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△191	△121	△245
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	13,042	22,000	22,881

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、欧州の財政問題の長期化や、新興国経済の減速は継続しているものの、金融緩和政策などにより、円高の是正や株価の上昇など景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器業界及びデジタル家電業界の業績低迷や、新興国の成長鈍化はあったものの、自動車関連及びエネルギー関連は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化が激しい今こそ、本格的にグローバル企業への転換を図る「第二の創業期」と捉え、新中期経営計画「GSP・15(Growth Strategy Plan 2015)」をスタートさせました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高488億1百万円(前年同期比1.2%減)、営業利益6億5百万円(前年同期比10.8%減)となりましたが、経常利益は為替の影響もあり8億16百万円(前年同期比13.7%増)、四半期純利益4億86百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、グローバル・ソリューション・プロバイダーとしてのビジネス拡大に向けた組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①FA・環境システム事業

FAシステムでは、欧州の財政問題の長期化や、中国をはじめとする新興国経済の減速に起因した主力の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産回復遅れに加え、国内の設備投資も依然振るわず、減収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は底堅いものの、前年増加した震災復興需要案件が減少し、大幅な減収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターは伸び悩みましたが、再生可能エネルギー関連商材の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、新規IT投資の抑制は依然継続しているものの、医療機関向けソリューションの拡大もあり、横這いとなりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は139億53百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は45百万円(前年同期比86.2%減)となりました。

②半導体・デバイス事業

半導体・デバイス事業では、国内ではデジタル家電関連の低迷が続くなか、自動車関連・産業機器関連は円安効果に加え、中国での日系製品不買運動の沈静化により、生産は回復傾向にあります。顧客の生産・調達機能の海外移管の加速もあり、減収となりました。

海外子会社では、アジア地域全体で自動車関連やOA機器関連製品向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は348億48百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は5億56百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比8億80百万円減少し、220億0百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、9億29百万円（前年同期比20億70百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億16百万円の計上と、売上債権・仕入債務の減少とたな卸資産の増加によるネット資金の減少7億36百万円、法人税等の支払8億96百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、3億14百万円（前年同期比2億5百万円支出増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得支出1億71百万円と、投資有価証券の売買によるネット支出1億39百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、1億21百万円（前年同期比70百万円収入増）となりました。これは主に、短期借入金の増加2億77百万円と配当金の支払3億95百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	45,649,955	—	10,334	—	7,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,253,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,981,000	42,981	同上
単元未満株式	普通株式 415,955	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955	—	—
総株主の議決権	—	42,981	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式753株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,253,000	—	2,253,000	4.93
計	—	2,253,000	—	2,253,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,881	14,002
受取手形及び売掛金	※2 52,488	※2 52,305
商品及び製品	15,662	16,535
短期貸付金	188	7,998
その他	3,600	3,277
貸倒引当金	△76	△86
流動資産合計	94,744	94,032
固定資産		
有形固定資産	4,128	4,156
無形固定資産	409	426
投資その他の資産		
その他	8,637	8,889
貸倒引当金	△47	△46
投資その他の資産合計	8,589	8,842
固定資産合計	13,127	13,426
資産合計	107,872	107,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 44,248	※2 43,800
短期借入金	2,123	2,565
未払法人税等	968	400
その他	3,202	2,659
流動負債合計	50,543	49,427
固定負債		
退職給付引当金	1,981	2,086
その他	1,226	1,232
固定負債合計	3,207	3,318
負債合計	53,751	52,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	37,275	37,313
自己株式	△815	△818
株主資本合計	54,169	54,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	683
為替換算調整勘定	△606	△174
その他の包括利益累計額合計	△47	508
純資産合計	54,121	54,713
負債純資産合計	107,872	107,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	49,386	48,801
売上原価	44,644	44,033
売上総利益	4,741	4,768
販売費及び一般管理費	4,062	4,163
営業利益	678	605
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	30	49
持分法による投資利益	29	44
為替差益	—	132
その他	37	16
営業外収益合計	107	252
営業外費用		
支払利息	13	12
売上割引	20	14
為替差損	1	—
売上債権売却損	18	11
その他	13	1
営業外費用合計	67	40
経常利益	718	816
税金等調整前四半期純利益	718	816
法人税等	260	330
少数株主損益調整前四半期純利益	457	486
四半期純利益	457	486

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457	486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△161	123
為替換算調整勘定	152	431
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△9	556
四半期包括利益	447	1,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447	1,042
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	718	816
減価償却費	80	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	8
受取利息及び受取配当金	△39	△57
支払利息	13	12
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△44
売上債権の増減額 (△は増加)	2,067	845
たな卸資産の増減額 (△は増加)	440	△494
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,843	△1,088
その他	506	△183
小計	1,896	△85
利息及び配当金の受取額	46	64
利息の支払額	△11	△11
法人税等の支払額	△790	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140	△929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△71
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△28	△99
投資有価証券の取得による支出	△243	△186
投資有価証券の売却による収入	211	47
その他	7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	161	277
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△3
配当金の支払額	△352	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	△121
現金及び現金同等物に係る換算差額	63	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	903	△1,194
現金及び現金同等物の期首残高	12,067	22,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	314
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,042	※1 22,000

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

RYOSHO KOREA CO., LTD. は、本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。また、当該定時株主総会において、本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を退任時に打切り支給することを決議しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額224百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
従業員持家融資等に対する保証	312百万円	従業員持家融資等に対する保証	290百万円
代理取引に対する保証 (取引先：株大林組外計36社)	136	代理取引に対する保証 (取引先：小野里工業株外計9社)	16
計	448	計	306

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形		818百万円	764百万円
支払手形		2,538	2,157

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	13,042百万円	14,002百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	—	7,998
現金及び現金同等物	13,042	22,000

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	390	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	433	10	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,692	34,692	49,385	0	49,386	—	49,386
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	4	47	52	△52	—
計	14,697	34,692	49,390	47	49,438	△52	49,386
セグメント利益 (営業利益)	328	349	678	9	688	△9	678

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,953	34,848	48,801	0	48,801	—	48,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	—	0	48	48	△48	—
計	13,954	34,848	48,802	48	48,850	△48	48,801
セグメント利益 (営業利益)	45	556	601	15	617	△12	605

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、収益力改善に向けた組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「F A・環境システム」、「半導体・デバイス」、「産業デバイス」の3区分から、「F A・環境システム」、「半導体・デバイス」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「産業デバイス」は「半導体・デバイス」へ統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円54銭	11円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	457	486
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	457	486
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,400	43,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年5月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	433百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年6月12日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月13日

菱電商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野隆良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木真紀江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。